

(陳受24第3号)

PPS(特定規模電気事業者)の導入及び再生可能エネルギーの普及への研究・検討に関する陳情

受理年月日

平成24年2月16日

陳情者

武蔵野エネルギーシフト ほか461名

陳情の要旨

私たち「武蔵野エネルギーシフト」は、東京都下、三鷹・武蔵野エリアの自治体に対し、新たなエネルギー政策への取り組みを求める、国際基督教大学(ICU)の在校生と卒業生を中心としたネットワークです。2011年3月11日の東日本大震災を発端とした福島での原発事故以降、電力事業を含む日本のエネルギー政策は、東京に住む私たちにとっても、大きな関心事となっています。もちろん、原子力発電の是非といった日本全体の問題については、今後も国民的な議論の中で答えが模索されるべきですが、地方自治体のエネルギー選択は、私たちの最も身近なエネルギー問題と言えます。

近年、段階的にはあるものの電力自由化が進められたことで、既に地方自治体による新たなエネルギー政策への取り組みはスタートしています。例えば、2000年以降に電力事業に新規参入した事業者を指すPPS(特定規模電気事業者)については、大手ガス会社や大手総合商社、再生可能エネルギーを扱う事業者など、多くの新規事業者が、低コストで多様な電力を供給しています(経済産業省HP: http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/genjo/pps/pps_list.html)。事実、既に経済産業省や国土交通省、内閣府などの中央官庁、立川市や国立市などの自治体もPPSへのエネルギー転換を済ませており、現在23区を含む多くの自治体でも、PPSの導入が検討されています。しかし、現在のPPS制度では、供給できる電力には限界があり、またCO2の排出問題や電源の安定化・多様化への取り組みも十分ではないなど、国によるさらなる制度整備が求められています。

そこで、私たち「武蔵野エネルギーシフト」は、電力消費の高まる真夏や真冬の電力不足への対応、予定されている電気料金値上げへの対処、CO2排出や環境への配慮、地震や停電の際の非常用電源の確保など、さまざまな観点から見て、武蔵野市へ以下の3つの対応を求めたいと考えます。

記

- 1 電力の安定供給、コスト削減、エネルギー効率のスマート化、CO2の削減といった市全体の利益に沿う目的のため、発送電の分離等を含む電力供給の多様化や再生可能エネルギーの導入等の今後のエネルギー政策について、官民一体となって研究と議論を深めるように、国に対して意見書を提出してください。
- 2 市においては、エネルギー供給を総合的に管理するサプライ・チェーンの観点から、市の購入する電力への競争入札の導入等も検討し、独自の環境配慮基準を設定した上で、再生可能エネルギーを含む多様な電気事業者の積極的な受け入れを促進してください。
- 3 市として、エネルギー効率のスマート化を進めるとともに、太陽光パネルなど再生可能エネルギー、及び停電等の際の非常用電源ともなる蓄電池の導入に対して、補助金等の助成を積極的に拡充し、普及に努めてください。